

特定非営利活動法人備後脳卒中ネットワーク
定款

作成：平成 28 年 9 月 14 日
設立：平成 23 年 10 月 18 日

特定非営利活動法人備後脳卒中ネットワーク定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人備後脳卒中ネットワークという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を広島県福山市沖野上町三丁目6番28号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は備後地区及びその周辺地域の住民および医療機関従事者に対して、脳卒中医療地域連携に関する事業を行い、地域として脳卒中治療のレベル向上並びに脳卒中予防の啓発に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ①備後脳卒中シンポジウム、研究会、講習会、市民セミナーなどの開催ならびに講演事業
- ②脳卒中地域連携クリティカルパスの提言（モデル作成）事業
- ③脳卒中医療に関する医療資源の情報収集と公開事業
- ④備後地区の脳卒中医療疫学調査（Registry of the Bingo Stroke Net）事業
- ⑤行政に対する臨床現場からの備後地区脳卒中医療計画に関する意見のとりまとめ事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員…この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員…この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条 会員は総会で別に定める年会費を納めなければならない。

(会員の資格喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 会員である団体が消滅したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の抛出金品等は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定款)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務についてこの法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。

- (3) 前 2 号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 18 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に耐えない状況にある。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 20 条 この法人に、事務職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第 5 章 総会

(種別)

第 21 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 22 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 23 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 借入金(その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 50 条において同じ。)その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) その他運営に関する重要事項
(開催)

第 24 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 3 分の 2 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

第 25 条 総会は、第 24 条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第 24 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日 5 日前までに FAX 又はメールなどにより通知しなければならない。

(議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 27 条、第 28 条第 2 項、第 30 条第 1 項第 2 号及

び第 51 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。
 - 3 前 2 項の規定にかかわらず、正会員全員が書面により同意の意思を表示したことにより、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行う者の氏名

第 6 章 理事会

(構成)

第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 32 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第 33 条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 34 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第 33 条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に理事会を招集しなければならない。

- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第36条第2項及び第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 年会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定

める。

(会計の原則)

第 42 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 43 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 46 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 47 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 48 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 49 条 この法人の事業年度は、毎年 9 月 1 日に始まり翌年 8 月 31 日に終わる。

(臨時の措置)

第 50 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 51 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 3 分 2 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する以下の事項を変更する場合には、所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地 (所轄庁の変更を伴わないもの)

(2) 資産に関する事項

(3) 公告の方法

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員の総数の3分2以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げるもののうち、総会の議決により選定された団体に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第1章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第2章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	大田 泰正
副理事長	土本 正治
理事	安部 博史
	川本 定紀
	竹信 敦充
	徳永 敬
	門田 秀二
	原 睦展

藤井 功

監事

吉久 宏一

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 24 年 12 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 49 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 23 年 12 月 31 日までとする。

この写しは定款の原本と相違ないことを証明する。

特定非営利活動法人 備後脳卒中ネットワーク

代表者 大田泰正 ⑨

変更履歴 ※各種届出時には添付不要

変更時期	変更箇所	変更前	変更後	変更理由	備考
平成 23 年 1 月 21 日	—	—	—	初版	設立認証 申請時提出
平成 26 年 9 月 11 日	第 12 条(1)	理事 8 人以上 10 人以下	理事 3 人以上	定員人数に上限を設けない表現に変更する。	届出
平成 26 年 9 月 11 日	第 12 条(2)	監事 1 人	監事 1 人以上	同上	届出
平成 26 年 9 月 11 日	第 22 条(4)	収支予算	活動予算	平成 24 年 4 月 1 日の NPO 法の改正により、事業報告書等の提出時の添付書類のうち、「収支計算書」が「活動計算書」へ変更となった為	認証
平成 26 年 9 月 11 日	第 22 条(5)	収支決算	活動決算	同上	認証
平成 26 年 9 月 11 日	第 43 条	収支予算	活動予算	同上	認証
平成 26 年 9 月 11 日	第 47 条	収支計算書	活動計算書	同上	認証
平成 26 年 9 月 11 日	第 48 条	この法人の事業年度は、毎年 1 月 1 日に始まり同年 12 月 31 日に終わる。	この法人の事業年度は、毎年 9 月 1 日に始まり翌年 8 月 31 日に終わる。	事業年度の始まりを社員総会の開催時期と合わせる為	届出

平成 28 年 9 月 14 日	第 8 条	<p>会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。</p> <p>(1)退会届の選出をしたとき。</p> <p>(2)会員である団体が消滅したとき。</p> <p>(3)除名されたとき</p>	<p>会員は総会で別に定める年会費を納めなければならない</p>	<p>年会費制移行に際し金額決定について規定がないため 8 条として追加。</p> <p>そのため、現 8 条以降 55 条まで条項のずれが生じる</p>	
平成 28 年 9 月 14 日	第 8 ～ 55 条	第 8 条～55 条	第 9～56 条	8 条として上記事項追加による条項のずれ	
平成 28 年 9 月 14 日	第 15 条 2	新設	<p>理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。</p>	<p>法 16 条旧 2 理事の代表権の制限に関する規程</p> <p>[※1] NPO 法の改正の為</p> <p>(参照)広島県 HP>定款の変更</p> <p>http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/43/npo-teikanhenkou.html</p> <p>特定非営利活動法人定款例の新旧対照表.doc</p>	
平成 28 年 9 月 14 日	第 15 条 3	<p>理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。</p>	<p>副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。</p>	<p>第 15 条 2 新設に伴う条項のずれ</p> <p>[※1]</p>	

平成28年9月14日	第15条4	副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。	理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。	同上	
平成28年9月14日	第15条5	理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する	<p>監事は次に掲げる職務を行う。</p> <p>(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。</p> <p>(2) この法人の財産の状況を監査すること。</p> <p>(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。</p> <p>(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集する</p>	同上	

			こと。 (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。		
平成 28 年 9 月 14 日	第 18 条(1)	心身の故障のため、職務の遂行に堪えない	職務の遂行に堪えない状況にある	表現の適正化 [※1]	
平成 28 年 9 月 14 日	第 24 条2(3)	第 15 条第4項第4号	第 15 条第5項第4号	定款第 15 条の変更に伴う条項ずれ [※1]	
平成 28 年 9 月 14 日	第 28 条 1	第 24 条第 3 項	第 25 条第 3 項	年会費決定条項追加による条項ずれ	
平成 28 年 9 月 14 日	第 28 条3	新設	3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。	法 14 条の9の1 社員全員の書面表決により総会があったものとみなす場合の規定 注：書面以外に電磁的記録(規則 2 条)による同意の意思表示を可能とする規定を置くこともできる。 [※1]	
平成 28 年 9 月 14 日	第 29 条3	第 26 条、第 27 条第2項、第 29 条第1項第2号及び第 49 条	第 27 条、第 28 条第 2 項、第 30 条第1項第 2 号及び第 51 条	適用条件の適正化・年会費条項追加による条項のずれ [※1]	

平成 28 年 9 月 14 日	第 30 条 3	新設	<p>3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面により同意の意思を表示したことにより、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。</p> <p>(1) 総会があったものとみなされた事項の内容</p> <p>(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称</p> <p>(3) 総会の決議があったものとみなされた日</p> <p>(4) 議事録の作成に係る職務を行う者の氏名</p>	<p>法 14 条の9の1 社員全員の書面表決により総会があったものとみなす場合の規定</p> <p>注：書面以外に電磁的記録(規則 2 条)による同意の意思表示を可能とする規定を置くこともできる。</p> <p>[※1]</p>	
平成 28 年 9 月 14 日	第 33 条(3)	第 14 条第4項第5号	第 15 条第5項第5号	<p>定款第 15 条の変更に伴う条項目のずれ</p> <p>[※1]</p>	
平成 28 年 9 月 14 日	第 39 条(2)	寄付金品	年会費	法人資産の構成に年会費が加わるため	
平成 28 年 9 月 14 日	第 39 条(3)	財産から生じる収入	寄付金品	第 39 条(2) 追加による条項のずれ	
平成 28 年 9 月 14 日	第 39 条	財産から生じ	財産から生じ	第 39 条(2) 追加による	

	(4)	る収入	る収益	条項のずれ 及び表現の適正化[※ 1]	
平成 28 年 9 月 14 日	第 39 条 (5)	事業に伴う収 入	事業に伴う収 益	第 39 条(2) 追加による 条項のずれ 及び表現の適正化[※ 1]	
平成 28 年 9 月 14 日	第 39 条(6)	そ の 他 の 収 入	その他の収益	第 39 条(2) 追加による 条項のずれ 及び表現の適正化[※ 1]	
平成 28 年 9 月 14 日	第 45 条	収入支出す る	収益費用を講 じる	法 10 条1⑧ [※1]	
平成 28 年 9 月 14 日	第 45 条2	収入支出	収入費用	同上	
平成 28 年 9 月 14 日	第 51 条	軽微な事項と して法第 25 条第 3 項に 規定する以 下の事項を 除いて所轄 庁の認証を 得なければ ならない。 (1) 主たる事 務所及びそ の他の事務 所の所在地 (所轄庁の変 更を伴わない もの) (2) 資産に 関する事項 (3) 公告の 方法	法第 25 条第3 項に規定する 事項を変更す る場合には、 所轄庁の認証 を得なければ ならない。	法 25 条3 定款変更の際の届出 のみで足りる事項の拡 大に伴う変更 [※1]	